

基調報告②

若者自立支援「若者雇用対策」から「若者総合政策」へ

放送大学教養学部教授 宮本 みち子

小杉統括研究員から、若年者の新卒市場に関しては、かなり良好になっているとの報告がありました。そうすると、もう若年の支援は要らないのではないかとこの結論が導き出される危険があります。これに対してどう考えたいかについて、まず、申し上げたいと思います。

雇用に関しては短期間の景気循環との関連が大きい。この間の若年者の雇用問題は、短期的には極めて深刻な不況の中で出来事であり、その支援が必要だということで、これまで若年者雇用問題への対応の仕組みがなかった日本に、その仕組みをつくってきまして。それでは、景気が回復したら支援は必要ないのかといえば、景気というものはやがてまた悪くなるという循環があることをおさえておく必要があります。

もう一つおさえておかなければならないのは、グローバル化の中で、今何が起ころうとしているのかです。世界全体が極めて困難な事態に陥りつつあります。短期的には若者の雇用状況にいい芽が出ている面がある一方、長期的な問題も見失ってはならないのです。一つの例をあげます。グローバルなビジネスを展開している製造業などの大企業の部門と、中小企業でドメスティックな分野で事業展開している非製造

業の部門の一人当たりGDPの推移をみると、一〇年以上にわたって両者の格差が大きく拡大しています。つまり、世界を相手に事業活動を展開している大企業が一人勝ちしている一方、国内の中小・零細企業は太刀打ちできず、格差を拡大させながら悪化していつていく。格差はありながらも全体が伸びていた時代とは全く異なります。しかも、中小企業のドメスティックな部門に働いている人が雇用者の半分以上を占めているのが実態です。こういう問題を考えると、短期的な雇用回復だけで若年者支援問題を扱うことはできないということを描いて、本題に入ります。

若者の社会的包摂政策へ

二〇〇三年に始まった若年者雇用対策は、関係省庁からたくさんの方策が生まれましたが、それらは断片的で連携がないために、全体的には困難度の高い若者に対しては十分な効果が上がっていないのではないかと。これが現在直面する課題です。これまでの施策を踏まえて地域をベースにした包括的な子ども・若者支援システムへと進化させる段階にきているのではないかと。これが指摘したい第一点目です。

第二点目は、フリーター、ニートそして失業の中核は、低学歴・低所得家庭出身者であり、中流層ではないということ。このことを踏まえた支援が効果をあげてきたのかについて、過去三年の取り組みを総括すべきだと思います。中流層に関する支援としては、ある程度の効果は上がってきましたが、一番多くの問題を抱えている層への支援としては、依然多くの課題が残っているのではないのでしょうか。

三番目は、経済的困窮者に対する経済対策がなかったのではないかと。明日、稼がなければ生活できない若者に対する支援メニューは、ほとんどない状態です。例えば求職活動に必要な交通費を捻出できない人に、交通費を給付する仕組みさえないといった問題があります。

四つ目は、仕事に就けないという雇用問題ではなく、さまざまな問題を抱えて、社会的に孤立し、社会から排除されるリスクを抱えている若者の問題として、とらえ直して見る必要があるということ。名前をつければ、「若者の社会的包摂政策」へと進化させる必要があるのではないのでしょうか。若者自立支援策に関しては、内閣府が、二〇〇三年一月に「青少年育成施策大綱」を出しました。それを読み直してみると、すでに雇用対策だけでなく、



広く若者の社会的自立に関する社会的な取り組みが必要であるとうたっています。そして、私が座長を務めた「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会」が〇五年三月に報告書を出し、就労だけにとどまらない包括的な自立支援方策が必要であると提言し、雇用対策から若者総合政策への展開が必要だと提起しました。そのとき特に強調したのは、種々の不利な条件のなかで自立の困難を抱えている若者に対して、政策的により重点を置くべきであるということでした。

この考え方はその後、各自治体の中で予想以上に重く受けとめていただき、地域若者サポートステーションをつくる際には、包括的な支援の仕組みが重要だということが議論され関係部局が協同で取り組み体制が出来つつあります。

就職対策としての若者政策 には限界

就職対策としての若者政策には限界があります。就職対策であれば、失業率が改善し、新規採用の求人率が上がれば、使命は終わります。しかし、先ほど触れたグローバル経済競争や技術革新の進展に伴う雇用問題があり、もう一方では、現代社会特有の若者問題がある。今、これらが混合した形で青少年・若者の中での問題として起こっているという認識です。

例えば、しばらくの間低下していた高校中退率が、昨年から再び上昇しています。高学歴化の中で、なぜ高校中退者がこんなに多いのか。実はこの問題は日本だけでなく、欧米先進諸国でも共通した問題です。グローバル競争の渦中にある国々が、一五歳そこそこで学校をドロップアウトした多くの子どもや若者たちを抱えています。この若者たちが高度化する労働市場の中では、最も不利な立場に置かれることになり。その一方で、社会全体として個人化、孤立化が進む現象があり、学校の中で友達がい人もない子どもたちが増えています。これは教育現場で共通して指摘されることです。さらに地域社会の崩壊、加えて市民社会が未形成という状態の中で、最も不利な条件を抱えている若者は救済されないことになり。この問題は雇用問題と密接にかかわりつつも、それだけではとらえきれない大きな課題です。

もう一つの課題は、少子高齢化社会が進展する中、これまでのように企業

からも福祉国家の路線からも守られにくい若者世代を、積極的に社会に参画させ、エンパワーメントする必要があるというテーマです。しかし、本日はこれ以上触れません。

この間、国、大学や研究機関、自治体で、若者に関する研究や調査は、五年前に比べると飛躍的に増加しました。しかし、一番困難を抱えて、社会の表に出てこない人たちの実態は、十分把握できません。こうした中、これは画期的だと思いますが、〇七年に厚生労働省がニート調査を実施しました。若者自立塾、地域若者サポートステーションの利用者を対象にして調査したもので、回収数は四一八人。調査自体はシンプルですが、貴重なデータだと思います。調査によると、各学校の段階で中退している人たちが三割を超えていた。それから各学校段階で一カ月以上欠席した経験のある人たちが二割を超しており、四割弱が不登校を経験していた。また、八割近くは何らかの就職歴があるものの、経験した職種はサービース、生産労働、営業販売といった景気変動の波を最も蒙りやすい不安定な職種だったという事実です。さらに半分以上が、学校でいじめにあった、会社を自分でやめた、ひきこもり経験がある、精神科・心療内科受診経験がある、職場の人間関係のトラブルを経験——ということもわかりました。

苦手なことについても聞いております。人と話すのが苦手、手先が不器用、計算が不得意、字を書くのが不得手、さらに周囲のやり方を見て仕事を覚えること、仕事で失敗を繰り返さないことが苦手だという人たちが六割を超え

ている事実が浮かび上がりました。この字面だけ見ていると、一般的に言われるコミュニケーション能力が劣っている、仕事を続ける根気がないなど、現代の若者に共通する特徴だという一般的な解釈をしがちになりますが、そういう一般的な解釈は妥当ではありません。厳しい労働市場だけでなく、社会の中で最も不利な立場におかれている人たちだということですが、

社会的排除に関して公的 調査資料が未整備

いわゆるニートが六二万人といわれていますが、この人たちが一体どのような形でどこににいるかに関しては、ほとんどわからない状態でした。その点で、この調査は貴重なデータを提供し



ている一方、限界もあります。調査が地域若者サポートステーションや若者自立塾の利用者だけを対象にしているためです。支援機関にこない人が圧倒的多数なので、その実態は不明なままです。自治体もこの問題に関して取り組みを始めていますが、例えば、高校中退者がその後どのように生活しているかは不明なままです。

さらに、支援機関には親がかりで来る人たちが多いのが実情ですが、親が相談機関にこない場合は、その子供の実態は把握できません。親が動かない家庭の若者が一番問題であると想像できても、その人たちを把握することができないのです。このように家庭、学校、地域社会から排除されている若者の実態は、量質ともに把握できないのが現状です。

そこで、一つ提案させていただきたいと思えます。「社会的排除」という用語は日本ではまだあまり使われない言葉ですが、EU（欧州連合）で、社会の中で最もハンディを抱え、社会のメインストリームに入っていくことのできない人々に対して使われるようになってきている用語です。その用語を使って日本が抱えている問題を検討することは有効ではないかと思えます。

ところが、日本において「社会的排除」に取り組もうとしたときに何が一番問題かということです。まず、公的な調査資料が未整備で、どういう若者が困難を抱えて自立できないのか全体的に把握できないことです。したがって、労働統計的に求人倍率が高まり、失業率が低下してくると、このデータは政策決定上も重要なので、若者対策



の予算はカットされる危険性が高くなるわけです。このように、労働統計で把握できない部分のデータが未整備な点が大きな問題です。

既存の官製統計、例えば学校教育に關する統計でも、社会階層によってどう違うのか、貧困層の子どもたちがどのくらいいるのか、障害を抱えていて日常生活や仕事に就くことが困難な人たちがどのくらいいるのかなどを把握できるデータが不足しています。ましてや、学校教育段階を終わった若者の実態は把握が困難です。このため、有効な対策が立てにくい。だから、恵まれた家庭の子育ての失敗だとか、心の問題という議論に持っていかれがちなのです。

二〇〇三年によく国がフリーター問題は労働市場問題であるというスタンスで、予算をつけ、支援に動き出

したわけですが、それ以前の流れはフリーターになる若者は、彼らの労働観や、家庭の子育てに問題があるという議論が圧倒的多数でした。国が動き始めたのは、明確に労働統計的に若者の困難が数字で出たからだと思います。

例えばイギリスの動向をみると、一九九〇年ころから、若者の失業やホームレスの増加を踏まえて、その分野に関心を持っていた研究者が調査を開始し、その動きが国に波及して、全国規模で数多くの調査が行われるようになりました。その後、「これだけの人たちが困難を抱え、その対策にこれぐらいの予算が必要になる」という数値が示され政策立案に至るといった流れがありました。日本でもこうした流れが必要ではないかということですが。

もっとも支援が必要な若者とは

——社会から排除される多様な理由

第一は、支援が必要な若者とはどういう人々でしょうか。種々の理由から仕事につくことが困難な若者たち、つまり非選択的無業者。選択して無業になっただけではなく、選択の余地がなく無業になっている若者です。

第二は、不安定で低賃金の就労状態に置かれている若者たちで、一時的でなく、状況ではなく、長いスパンの中で、非正規雇用、失業者、無業を繰り返し続けている不安定な就労者たちの問題です。そういう意味で、失業者、ニート、フリーターという単純なくくりではなく、一〇年といったスパンの中で、不安定

でジグザグな人生を送っている若者たちがどのくらいいるのかを議論すべきだと思えます。

一方、例えば地方に行って感ずるのは、単に正規雇用か非正規雇用かが大きな問題ではないという現実もあります。東北や九州で何度か調査したことがありますけれども、正社員でも手取り一十二〜一三万円しかない実態もあり、正規・非正規という雇用形態だけでなく、全般的な低賃金という問題があるのです。

三番目は、将来その可能性の高い青少年の問題。学校を卒業してからの問題ではなくて、現在、在学中で不登校や中退をしている一〇代の若者たちの問題があると思えます。もっと言えば、一〇代になる前の幼小期の問題もあります。OECD（経済協力開発機構）の調査によれば、日本の子どもものの貧困率は先進諸国の中でもかなり高いところまできている。この事実を考えると、競争の激しいこのグローバル社会の中で、不安定で不利な若者の予備軍が既に生まれているのです。この部分に対して、早期に対応できる仕組みづくりをしなければならぬはずですが。

社会から排除される理由は多様です。一つは、競争的で劣悪な労働市場でダメージを最も受けやすい人々であるということです。劣悪な労働市場といってもいろいろなたいプがあります。大企業でも職場によつては働いている人の半分がうつ病といった実態もあります。大企業に正社員で入っても、うつ病で一〇年間働けなくなってしまう人々の実態も含めて問題を考える必要があると思えます。

二番目は精神神経疾患や発達障害の問題です。この間、地域若者サポートステーションや自立塾で発見された事実です。それが原因となつて働けない若者たちがかなり多いという事実があります。

三つ目は、家庭の貧困や崩壊の問題。この問題に絡んだ若者の自立支援に關しては、ほとんど手がつけられていません。これは社会保障制度との関係の中で、抜本的な取り組みが必要ではないかと考えます。

それからゲームやネット依存による社会からのひきこもりという問題もあります。この点は、韓国と日本とが非常に似た動きをしていて、韓国と日本との間で若者支援の交流が開始されつつあります。

家族と企業福祉の伝統をもつ日本の問題

三年間の若者支援の特徴を整理したときに、家族と企業福祉の伝統を持つ日本に特徴的な問題があります。日本は家族主義の国だと言われており、仕事に不安定、給料が安ければ、自立できなくなるまで親元にいるのがあたりまえとみなされる社会です。それから、企業福祉の面で見ると、事態が大きく変わる少し前まで、基本的には学校を卒業した人たちは、企業が丸抱えで育てながら、彼らの生活万般を保障する伝統を持っていた社会で、それを前提にした社会保障制度だったと思えます。それが急速に崩れたときに、どういう問題になったかという、学校を去

つた後、職場にきちんと所属していない若者を把握する手法を持ち合わせていないという結果になったのです。ヨーロッパの国々では、学校を卒業する時点で仕事についていない場合、まず雇用事務所等に行つて、とにかく登録する。登録することによって、利用できる給付を受ける条件が整い、その時点で若者を把握することもできます。しかし、日本の場合にはそれがなくて、発見されたときには三〇歳を超えてしまつていたということがさらに起ります。発見した時には回復が困難で、支援に時間がかかつて効果が出ていくことにもなるのです。

この三年間、若者支援のしくみは日本の社会にも整つてきました。これは大きな前進です。しかし、各地でタケノコのように出てきたものが、相互に連携がとれていない。しかも、最も支援の対象とすべき人たちには手が届いていない。実はこの問題は、どの国でも同じように指摘されています。グローバル化の中で社会格差が拡大し、最も恵まれない人たちが社会の下に沈殿していく事態のなかで、有効な対策をとつていこうとしたときに、縦割り行政の仕組みの中では有効に機能しないのです。では、どうすべきか、ということが、日本だけではなく各国共通で議論されています。

こうしたなかで、一つ紹介したいのは、ニートという言葉を最初に作ったイギリスでの取り組みです。地域若者サポートステーションを作るときもイギリスで、二〇〇一年に始まつた「コネクションズ」が一つのモデルになりましたが、イギリスでは二〇〇〇年代

に入つて、子どもサービスの改革が行いました。子どもサービスなので、対象は〇〜一九歳。子どもの貧困が社会に広がり、親子三代にわたつてだれも働いたことのない人々が少数でなくなつてきた事態の中、ニート対策は、限定された取り組みではなくて、生まれた時点からの格差防止という施策に合流することになつてきたのです。具体的な対策として、第一に早期介入。早期介入の出発点は〇〜四歳で、生まれてからの初期の段階の格差を防止する「シェア・スタート（確かな出発）」というプログラムです。次に学校段階を対象とするプログラムがあり、一三〜一九歳に関しては、「コネクションズ」が対象にする部分というように発達段階の全体をつなげる取り組みと、縦割り行政を横につなげた「マルチ・エイジェンシー」を推進しています。縦糸と横糸が統合された子どもサービスです。そして、対象とする人々の「データ」をシェアすることによって、効果の上がる支援を進める大改革が進んでおります。日本もここから学ぶべきことが多々あるのではないかと感じております。

包括的な若者支援システムの構築を

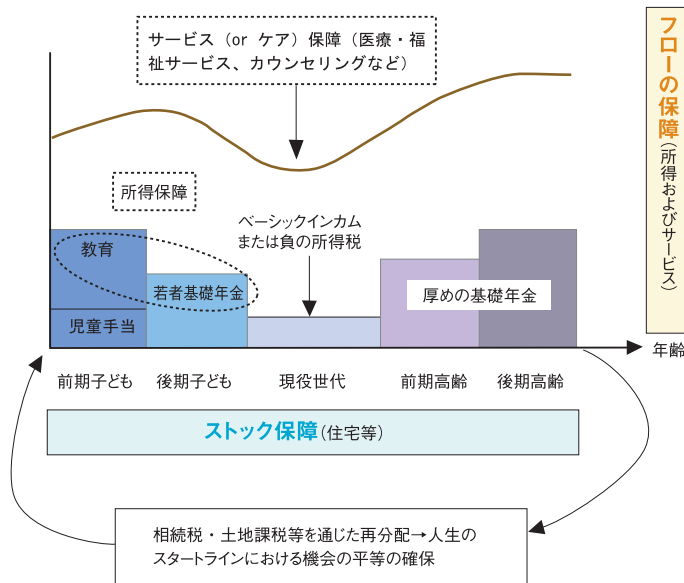
そこで、この間の若者自立支援の多くのメニューを前提に、包括的な若者支援システムの構築へと一歩進める必要があると思います。若者をサポートする専門機関や団体はたくさんありますが、それを地域や地方自治体のレベ

ルで、横にどうつなげて、関係をつくつていくかという課題です。その際一般的には把握できず、緊急にサポートする必要がある人たちをどう把握するかについて、まず検討することが求められます。

もう一つは、この間の雇用対策の中で、扱わなかつた若者の生活全体に関する情報相談サポートです。海外の取り組みを見ると、より包括性がある。例えば、仕事、進路、家族問題、金銭トラブル、性と性病、税金、社会保障、住宅……。これらは、若者が一人前になつていくプロセスの中で経験する問題ですが、こうした情報相談支援をすべきだと感じています。

それからもう一つは、社会保障制度の問題です。日本の社会保障制度は基本的に、医療と年金中心です。グラフにあるとおり、若者を対象とする社会保障制度は、未整備の状態です。これまで家族と企業に守られてきたからだと見ることができ、若

これからの社会保障／生活保障の全体的イメージ
——フローおよびストックとライフサイクル



(出所) 広井良典「新しい生活保障システムの構想」船橋憲子・宮本みち子編著『雇流動化のなかの家族』ミネルヴァ書房、P 187、2008年

〈プロフィール〉
みやもと・みちこ／放送大学教養学部 教授
千葉大学教授、ケンブリッジ大学客員研究員を経て現職。専門は青年社会学、家族社会学、社会学博士。内閣府「若者の包括的な自立支援方策に関する検討委員会」座長、経済産業省「シテイズンシップ教育研究会」座長、労働政策審議会臨時委員などを歴任。主な著書・論文は、「若者が（社会的弱者）に転落する」(洋泉社)、「格差社会と若者の未来(同時代社)」、「若者政策の展開—成人期の移行保障の枠組み—」(思想)『9832006』ほか多数。訳書「ジル・ジョーリンス・クレア・ウオレス著『若者はなぜ大人になれないのか』(家族・国家・シテイズンシップ) (新評論)」

い世代を対象とする社会保障制度を検討しなければいけない。とりわけ、働いても食べていけない若者に対して、生活保障するための社会保障制度を若者支援の中にきちんと入れることを検討をする必要があるのではないかと考えています。

基調報告③

「若者自立支援」一〇年後を見据える

東京大学社会科学研究所教授 玄田 有史

「一〇年後を見据える」というテーマをいただきましたが、一〇年後のこととは分かりません。私の本職は経済学ですが、講演などにお邪魔して、経済学が本職ですと言うと、「何で経済学者が若年問題を？」と驚かれます。経済学なので、今後の景気動向について聞かれます。大体予測は当たりません。事実、一〇年前に今の状況を予測することなど全くできませんでした。

二ト、ひきこもり、自立支援の關係で講演の依頼を受けたとき、いつも三つだけ考えていることがあります。一つは、一回だけ少し笑ってもらうことです。講演に呼んでいただくのは、親や本人が参加する会が多く、表情を拝見していても深刻そうです。ちょっとリラクセスしてもらわないと、どんな支援も通じないと。あるときから少しだけ笑ってもらおうと考えるようになりました。

二つ目は、だれが悪いという話をするのは、やめようと思いました。政府に足りないことはたくさんあります。自治体にもやるべき問題がある。親にも問題がある。本人にも問題がある。学校やNPOにもあるかもしれない。しかし、そんな犯人探しみたいなことをしても何も始まらないので、やめようと思いました。三つ目は、こうすれば解決するとい

う話は絶対しないこと。そういう無責任な話はいらないように決めました。

では、私自身、この一〇年間で何を考え、自立支援の問題に取り組んできたのかという話をまずさせていただきまます。若者の問題について、初めて記事を書いたのは、一九九九年です。『中央公論』一〇月号に「何が若者を転職に追いやるのか」というテーマで書きました。当時、既に「フリーター」という言葉がありました。「二ト」という言葉はまだ存在せず、なぜ若者が仕事を辞めるのか、一つのテーマでした。

ただ、一九九八〜一九九九年当時は、雇用問題としての若者問題は、あまり関心が集まっていませんでした。そのような状況のもと、実は若者の問題に大変なことが起きているという思いで書いたわけです。

当時、失業率が大幅に上がり、なかでも若年失業率は急上昇しました。若者支援策はありましたが、その中身といえば、ほとんど「若者の働く意識を向上させよう」という一行だけ。何が若者を転職に追いやるのか、失業してしまうのか、それは若者の職業意識の問題だ。ほとんどその議論に尽きていました。

私は違和感を持ちました。いろいろな問題が起きたとき、だれかの意識の

問題にすることについて抵抗感があります。だれかの意識が高いとか低いという問題ではない。社会のシステム、経済の構造の問題を疑うようにと、教育を受けてきたからです。

当時、若者問題で流行っていた言葉に「パラサイトシングル」がありましたが、これにも正直、違和感を覚えました。価値観に対して中立的ではない、意識が低いという意味で、若者をさげすんだ言葉に聞こえたからです。そんな問題意識のもと、「仕事のなかの曖昧な不安」という本を二〇〇一年に出しました。パラサイトシングルという議論は正しくないのではないかとというようなことを書きました。

よくやった、でもみんな疲れていないか

九八〜九九年頃を考えると、今は夢を見ているような感じさえします。二〇〇三年に若者自立挑戦プランがつく

られ、その後強化され、一定の予算が国と自治体につくようになりました。そして、お金がついた以上に感嘆したのは、「こんなに若者を支援する人たちが日本に生まれているんだ」ということです。自立塾、地域若者サポートステーション、ヤングジョブスポット、

各自治体のもの、NPO等。いろいろ含めて、「みんなよくやってきたよね、よくここまで来たよね」というのが、正直な感想です。

ただ、一方でどうでしょうか。正直、ちよつと疲れてませんか。自立支援の場合、やっても、やっても、すぐには成果が見えません。この三年間で改めてわかったことは、「できることと、できないことがある」ということではないでしょうか。自分たちのできることと、できないことをきちんと見分けられるような団体が、しっかりと支援組織ということを、私自身も学びました。

自立塾ができたとき、ご縁があつて審査員のようなことをさせていただきました。正直言う一年目は、面接で大丈夫かなと不安な場面もありました。それが、二年目、三年目になると、見違えるように実績をアピールされる。経験を積まれたんだろうな、と思いま



した。委託を受ければ書いたこともないような煩雑な書類を書かなければならない。こうした苦勞を乗り越えながらも持ちこたえてきた。それは、とても大きなことだと思えます。

自立塾の募集について、今回手を挙げてもらえるか不安な団体がありました。親御さんの代から三代目で、八〇年以上、寄宿生活を中心に若者の自立支援をしてきたところです。私はその団体が、手を挙げてくれれば良いと期待してましたが、正直、挙げてもらえないだろうと思ってました。手を挙げるメリットがどこにもないからです。既に長い経験があり、地域からも十分に信頼を集めている。自立塾に手を挙げて、多少のお金がついたにしても、逆にいろんな束縛もあります。でも、ふたを開けると、その団体が参加の意思を表明していました。参加が決まった後、代表者が「子どもの問題を今までやってきたけど、今、国が本気で取り組み始めているときに、手を挙げないわけにいかない」と言われました。今でも心に残っています。

現在、さまざまな自立支援のNPOが出てきていますが、NPO法人がなかった一九八〇年頃から長く活動している団体もあります。親への金属バット殺人や、戸塚ヨットスクール事件など、ちょうど日本の家族が大きな転機に差ししかかっているといわれた、その頃から活動している方たちです。往々にして、国や学校が信頼できないから自分たちで始めた人たちです。今回、そうした方々から「国や自治体と一緒にやって、若者の自立支援をしたい」と言われました。感動しました。

若者論ブームのおわり？ これからの正念場と考えよう

さきほど紹介したように、二〇〇一年に「仕事のなかの曖昧な不安」という本を書きました。その後、二〇〇四年に『ニート』という本を共著で書きます。なぜ『ニート』という本を書いたかといえば、二〇〇三年に「若者自立・挑戦プラン」ができて、若者の問題を広い観点から考えるという姿勢を国が打ち出したことに関係しています。画期的と感心する反面、このままではすぐに対策は終わってしまうと懸念しました。

当時、若年失業、フリーターは、すでに大きな問題となっていました。社会の関心は、ブームが冷めると、すぐ薄れていきます。果たしてフリーターだけが問題なのかという疑問もありました。『仕事のなかの曖昧な不安』では、失業者が増え続けるのは、若者の意識の問題ではない。社会のシステムが、中高年を守るために、結果的に若者から安定的な雇用機会を奪っていると指摘しました。こうした状況が長く続けば、若い人は、仕事を探して働こうという意思すら、断念せざるを得ない。当時、「ニート」という言葉はありませんでしたが、そんなことを書きました。

働いていない、職を捜せない人のことを、統計では「非労働力」と呼びます。「非労働力」と言えば、学生とか、専業主婦とか、高齢者とか、相場は決まっています。が、これからはもつと違う人たちが増えていくだろう。た

だ、「非労働力」という言葉が果たしてよいのか。「あなたは非労働力ですな」と言われて、どんな気持ちだろう。何かもつと社会の関心を引きつける言葉がないかと考えたとき、JIL(当時)の小杉さんたちのグループが研究したイギリスに関する報告書に出会いました。イギリスの「ニート」に関する文章を読んで、今まさに日本でも同じような状況が起きていると思えました。「これだ」と直感しました。

若者自立・挑戦プランが続くためには、別の観点でも考えていかなければと思ったとき、「ニート」という言葉を日本で紹介することが、一つのきっかけになると確信しました。ただ、一つ葛藤がありました。「ニート」という若者をどう定義していいかわからない。学術論文で何かを取り上げるとき、明確な定義づけをしないと批判されます。二〇〇三年頃、本を構想していた当時、フリーターでも、失業者でもないニート状態の若者を社会の中にどう位置づけるか、悩みました。「経済学者なのに、きちんと定義もできない」と言われると思いました。そんな悩みを抱えながら、『ニート』を書いたわけですね。二〇〇四年七月の出版直後に、シンポジウムで一緒にあった「育て上げ」ネットの工藤さんから、ある団体の勉強会に誘われました。そこで初めて若者自立支援に携わるいろいろな方と話す機会がありました。

「今でもニートをどう定義すればいいかわからない。その輪郭がつかめない」と話したところ、この道何十年という方から「それでいいんだ。定義なんかするな」と言われました。

「学者はすぐ定義したり分析したりするけど、それじゃだめだ。今まで焦点が当たっていなかった人すべてだと言えたい」と。敢えて明確な定義をするなど言われて目からうろこが落ち、少し勇気が出ました。それから「ニートってどんな若者ですか」と聞かれたら、「よくわからないんですけどね」と。枕詞のようにつけるようになりました。

もう一つ当初から意識していたのは「ニートと呼ぶと若者のレッテル貼りにつながる」という批判です。ニートと呼ばれる若者が、ステイグマ(烙印)を押し付けられた者として社会の中でレッテルを貼られてしまうという主張ですが、こうした意見が出ることも、ある程度予想していました。

ただ研究をする場合、研究対象の類型化はどうしても必要になります。ニートも同様に、個々の若者の状態というだけでは前に進めません。レッテル貼りという批判を受けても、ある種の整理を思い切っしていかないと、将来適切な対応も出来ません。

レッテル貼りはむしろよくないことですが、もつと悪いのは、存在を無視することです。フリーターには関心が集まっているけど、仕事を探していない・探せない若者たちのことを無視し続けたら、当然、何の対策も進みません。レッテルを貼ること自体は確かに問題ですが、何より焦点を当て続けることのほうが大切だと思っています。

自立支援の現場にいらつしやる方々も、おそらく同じような思いで「ニート」という言葉の登場を、受けとめてくださったように感じています。

「若者問題は終わった」の認識が拡大、再び社会の関心は高まるか

そう考えると、まだ見えていない、無視されているままの若者が、今もどこかにいるだろうと思います。先のお二人がいろいろな問題があることを多角的視点から指摘されたので、つけ足す言葉はありません。が、私は論文「若年無業の経済学的再検討」(日本労働研究雑誌)二〇〇七年一〇月号)の中で、この問題は若者特有の問題でなく、あらゆる貧困問題だという事実を強調しました。

日本では、五年に一回、就業構造基本調査という一〇〇万人程を調査する統計データがあります。そのぐらいの規模の調査になって初めてニートの実態がわかります。当初は、ニート状態にあるのは裕福な家庭の子どもの方が多かったのが、九二年、九七年、二〇〇二年と、明らかにその傾向は弱まっています。むしろ貧しい家庭の子のほうが多く希望を失いつつある。貧しい家庭で育った高校卒や中学卒の男性ほど働くのを断念するケースが増えていきます。これは貧困問題です。

ニートが、単なる若者のせいだけでなく、社会の問題、貧困問題だという認識は、この三年のあいだに広がったと思います。少なくとも自立支援の現場にいる人たちは、ぜいたく病とは思っていません。ただ、だからこそ解決が難しい問題であることも知っています。

これからの自立支援を考えるとき、むなしさを感じることがあります。支援の場にアクセスできる人は解決の糸口をつかめるかもしれません。が、来られない本人や家族の方に、一体何ができるのだろうか。だからこそ学校段階からもっと関わっていくべきということ、教育委員会と一緒に取り組んでいる支援組織もあります。

もし、すべての貧困家庭に取り組みを広げようとしたら、大胆な提案ですが、国民総背番号制や社会保障番号のような、国民すべての状況を把握するためのID制度を導入しなければ、こぼれ落ちるすべての人たちに手を差し伸べるのは無理です。五年に一回、国勢調査を実施しているのは日本人全員の実態を知りたいからです。国勢調査をやっていない国もあります。国民総背番号があるのでチェックする必要があります。すべての個人や家庭を対象とした政策を実現しようとするなら、国民総背番号制に賛成の意見を述べるべきと、私なら思います。

当然、強い反対が吹き荒れるでしょう。プライバシー問題など、住基ネットのことを思い出せば、相当の批判が出るはずですが、そのくらいやらないと、潜在的な実態はつかめません。個々へ具体的な支援を差し伸べることはできません。

一〇年後にすべての国民のIDを確保する社会になっているか否かは、政治や世論次第です。どうなるか、わかりません。だとすれば、潜在的な問題を発見し、問題提起できるのは、結局、自立支援者しかいません。自立支援の現場に携わる人たちだけが、貧困問題でもメンタル問題でもない、コミュニ

ケーション問題ともまた違う、未だ見えていない問題を察知し、その存在を知らせることができると思います。

私の研究室に来ているオックスフォード大学の留学生と話をしたとき、日本の自立支援の現状を見て回ったなかで一番象徴的な言葉は何かを尋ねました。「グレイゾーン」と答えました。

心の病が理由ではないと言われながらも、実際には、就業支援以前の段階で立ちどまっている人たちがいる。その人たちは障害者手帳を持っているかという、持っていない。病気だとも健康だとも断定できない人たち、明確に分類できない「グレイゾーン」にいる人たちが沢山います。「グレイゾーン」のなかにある本当の問題は何かを、これからも考え続けるべきだと思います。

雇用対策だけでは限界、でも家庭や福祉に切り込むのは難しい

この三〜五年、政府は、若者自立・

挑戦プランに省庁をこえて取り組んできました。一番積極的だったのは、厚生労働省でしょう。多くの政策は雇用関係の予算から出ていますから、正確に言うとは厚生労働省の旧労働政策の部門です。今のニート対策が雇用対策だけで成り立っているのはおかしいという批判はその通りです。まだ不十分とは思いますが、ただ、ではどうやって福祉の分野にまで広がっていくのか。議論は簡単ではないです。

グレイゾーンにいる人たちすべてを福祉の対象として支援していくことは、

国民総背番号制の導入と同じように、大きな決断を必要とします。財政負担を覚悟したうえで、支援の対象を広げるかどうかという問題になります。消費税は一〇%を上回り、北欧先進国並みになるかもしれません。そうしたことを避けるに議論することが、自立支援を考えていく上で責任ある態度です。一方、グレイゾーンの人たちすべてを対象外にすれば、切り捨てとの批判を受けることとなります。

すべての政策には一長一短がありますが、重要なことは、雇用政策だけでなく、まずはお金をつけることです。かりに予算が削減されていったとしても、とにかく雇用政策だけは途切れないことが大事だと思います。経済関係のキャリア官僚の中には、「若者問題って、もう終わりましたよね」と言う人がいました。まだ終わっていない。その現実をどう理解してもらうのか。現実問題として非常に大きな課題です。

五年、一〇年を見据えて一番大切なのは支援者が「生き残る」こと

若年失業問題を議論するとき、若者の意識の側面を強調するのはよくないと考えていたことを話しました。誰かの意識のせいにするのではなく、社会のシステムや経済の構造を疑え、と。しかし今は、意識の問題がどうかという議論以前に、まずは政策に向けた金銭を含むサポートが、何より肝心だと実感します。自立支援ための予算をできる限り確保し続けること、そのため

に世論にどう訴えかけるかということ
です。厳しい財政事情のなか、自立支
援のための政府や自治体の予算を確保
するのは、相当、難しい時代に入っ
てくるのは、まちがいありません。

だからこそ、五年後、一〇年後に、
自立支援にかかわっている人たちが生
き残っていくことが大事であるとい
点を強調したいと思います。これまで
バカの一つおぼえのように、「若者支援
も大事だけど、若者を支援する若者を
支援するほうがもっと大事」と何度も
言ってきました。国が一〇〇人のニ
ーを支援するより、二一トを一生懸命
支援する一〇人の若者を支援するほう
がずっと効果的なんだ、と。

ある政府の有識者専門会議の議事録
のなかに、「二一トが減っていないのは、
国の二一ト対策が効果を発揮してい
ないからだ」という驚くべき発言があ
りました。確かに二一トの数はそれほど
減っていません。その事実だけを見れ
ば、政策は無効であるように映ります。
ただ、もし自立支援の方々がここまで
一生懸命努力してこなければ、もっと
増えていたかもしれない。そういう想
像力も、政策関係者には、たくましく
してほしい。

減少こそしていないけど、急増もし
ていないことの効果を計ることは難し
いです。だからこそ、深刻な事態に陥
らないと、その必要性が認められない
という苦しい状況のなかで、支援する
方々が生き残っていくことが大事な
のです。

「地域に溶け込む」「他の支 援者と知り合いになる」「ビ ジネスと割り切る」

では、どうやって生き残っていくの
か。ヒントは三つあります。

まず、地域と密着していかないと成
り立っていかないといいことです。活
動当初は「何の活動をしているんだ」
と訝しがられた。けれど、最近「なる
ほど。こうした活動をされているん
ですね。新聞で拝見しました」などと
言われて、活動しやすくなったとい
話を聞いたことがあります。ある団体
の方は、一〇のエネルギーのうち六
七は地域活動に割いていると言っ
ています。地域に密着しないと根無
草になつてしまします。今まで以上
に、地域に密着していかないと、溶
け込んでいくのか、課題だと思いま
す。二点目は、他の支援者と知り合
いになることです。NPOは今、大
きな世代交代の時期を迎えています。
一九八〇年代頃から活動していた人
たちが六〇歳前後になり、新しい世
代に役職を譲る時期に差しかけて
います。その経験はどうつないでい
くのか。またNPOの間でも経験や
ノウハウを教える機会を広げてい
くことも必要です。もっと知り合
いになる、横のつながりをつくって
連携する、何かあったら相談に
乗る、あるいは体を築いていく。そ
んなことが求められています。

三点目は、自立支援をビジネスとし
て軌道に乗せることです。国の自立
支援策は種まきにし過ぎません。国

もいつまでも予算が十分あるわけ
ではありませんから、自立支援の活
動がビジネスとして成長していか
ないと、この先厳しい状況に置か
れると思います。今は若者支援が
中心になっていますが、ウエー
トを若者だけでなく、少しずつ
上の世代の自立困難者へ広げて
いくのが社会の流れになっていく
でしょう。

今、自立支援の対象はおおむね三
五歳までですが、五年後、一〇年
後には、四五歳から五〇歳くらい
になっていくかもしれません。現
在、孤独という問題は、引きこ
もりなど若者問題として考えられ
ていますが、孤独死なども含め、
状況によっては中高年のほうが
より深刻ともいえます。将来、中
高年の自立支援の問題にフォー
アがあつたときに手を挙げられ
よう、今のうちから経験とノウ
ハウを蓄積しておくことが大事
だと思えます。

これからは、公的な支援活動や自
立支援者への寄附金の優遇税制に
ついて本格的に議論されるように
なるといわれています。一〇年以
内に実現するかどうかはわかりま
せん。が、今後の税制改革の議
論における寄附税制のあり方は、
ビジネスとして展開していく上
で大きな流れをつくる重要なポ
イントとして注視していくべきで
しょう。

支援事業をビジネスとして割り切
る話の中で印象に残っていること
があります。ある若い自立支援者
が、尊敬する支援者の先輩から、
「自立支援で大事なことはい
いことをしていると思われ
ないこと」といわれたそうです。
いいことをしていると思われ
ないか、どう思うだろうか、とい
うことか、いいことし

ていると思えずぎると、うまくい
かなくなったとき、「こんなにやっ
つていて、どうして？」と、かえ
ってポキンと折れやすいかもしれ
ません。そこには、いろいろ大切
な意味が込められていると思いま
す。

一〇年後に少数派になる若 者にはチャンスとリスクが

一〇年後、間違いなく言えること
は、若者は社会で少数派になる
ということです。数が少ないと、
若いということだけで就業の
チャンスが増える一方、マイ
ノリティになって支援の手が届
かなくなるリスクもあります。支
援事業がビジネスとして成立す
るために難しい状況も予想され
ます。

しかし、自立支援にかかわる人
が、お互いに連携し、地域に根
ざした活動を地道に続けてい
けば、必ず生き残っていくこと
は、私は信じています。若年
自立支援には、彼らを支援する
人が生き残っていくことが一番
大切であることを改めて申し上げ
、五年後、一〇年後、こうした
会で皆さんに再びお目にかけ
られることを願っています。

〈プロフィール〉

げんだ ゆうじ 東京大学社会科学研究所教授
一九六四年生まれ。経済学博士。東京大学大学院
経済学研究科を経て、ハーバード大学 客員研究員、
オックスフォード大学 客員研究員、学習院大学経
済学部教授などを歴任。現在は東京大学社会科学
研究所教授。専門は労働経済学。著書に「二一ト
フリーターでもなく失業者でもなく」(共著、幻
冬舎、二〇〇四年)、「仕事のなかの曖昧な不安」(挿
入、若年の現在」(中央公論新社、二〇〇一年)、
「ジョブ・クリエーション」(日経・経済図書文化賞、二〇〇四年)。
労働関係図書優秀賞、エコノミスト賞 など多数。